

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年12月14日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自 2018年8月1日 至 2018年10月31日）
【会社名】	積水ハウス株式会社
【英訳名】	Sekisui House, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仲井嘉浩
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番88号
【電話番号】	06(6440)3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理財務部長 上條英之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03(5575)1700番（代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 吉田篤史
【縦覧に供する場所】	積水ハウス株式会社IR部

（東京都港区赤坂四丁目15番1号）

積水ハウス株式会社東京西支店
（東京都渋谷区代々木二丁目1番1号）

積水ハウス株式会社神奈川東支店
（横浜市西区みなとみらい三丁目7番1号）

積水ハウス株式会社埼玉支店
（さいたま市大宮区桜木町一丁目7番5号）

積水ハウス株式会社千葉支店
（千葉市中央区問屋町1番35号）

積水ハウス株式会社名古屋東支店
（名古屋市中区栄三丁目18番1号）

積水ハウス株式会社神戸支店
（神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号）

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注） は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の便宜のために備置しています。

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 2017年2月1日 至 2017年10月31日	自 2018年2月1日 至 2018年10月31日	自 2017年2月1日 至 2018年1月31日
売上高 (百万円)	1,494,745	1,488,113	2,159,363
経常利益 (百万円)	132,566	118,387	203,678
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	85,865	82,923	133,224
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	90,280	50,528	147,222
純資産額 (百万円)	1,158,204	1,202,275	1,208,121
総資産額 (百万円)	2,405,285	2,375,286	2,419,012
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	124.43	120.23	193.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	124.27	120.08	192.82
自己資本比率 (%)	47.53	50.00	49.40

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年8月1日 至 2017年10月31日	自 2018年8月1日 至 2018年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.02	36.39

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等を含んでいません。

3 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、通商問題の動向及び影響などに留意する必要があるものの、雇用情勢の着実な改善のもと、個人消費の持ち直しが見られ、企業業績の改善、設備投資の増加等、緩やかな景気回復が続きました。また、海外経済においては、米国での着実な景気回復が続きました。

住宅市場においては、住宅取得への関心は高まるものの建て替えに対する様子見が継続するとともに金融機関の融資姿勢の変化等に伴う賃貸住宅建築の減少もあり、新設住宅着工戸数は前年比で減少傾向が続きました。一方、海外の住宅市場では、住宅への強い需要が米国で継続しました。

当社はこのような状況の中、第4次中期経営計画（2017年度～2019年度）の2年目として、引き続き基本方針「BEYOND2020に向けた“住”関連ビジネスの基盤づくり」の下、住宅が社会に提供できる価値を積水ハウスグループ全体で追求しながら、住宅・住宅関連ビジネスの強化を推進しました。

また、戸建住宅における新商品発売、営業の専門性強化、請負事業の新たな事業領域となる非住宅分野（ホテル・保育園・医療施設等）への積極的なアプローチを行う等、販売体制の強化を図りました。さらに、安全・安心・快適といった当社の長年の研究テーマに加え、健康や家族のつながり等の「幸福感」を追求するテーマにも取り組み、「住めば住むほど幸せ住まい」を研究、提案する「住生活研究所」を8月に設立しました。

このほか施工力強化の一環として、上向き作業の負担を軽減するアシストスーツの2018年12月の現場導入を目指し、施工現場環境の整備を推進しました。

また、木造住宅シャーウッドのオリジナル陶版外壁「ベルバーン」の静岡工場製造ラインに、画像処理とAI技術による品質検査システムを導入し、生産の効率化と品質向上を図りました。

重要な経営課題として取り組むESG（環境・社会・ガバナンス）分野においては、世界最大資産規模の年金積立管理運用独立行政法人（GPIF）が採用する4つ全てのESG指数に選定されました。また、「RobecoSAM（ロベコサム）社」によるサステナビリティ評価で最高位の「Gold Class」と、「Dow Jones Sustainability World Index（DJSI World）」の構成銘柄に3年連続で選定されました。

環境面では、持続可能な社会構築のために、2008年に2050年を目標とした脱炭素宣言を行い、ZEHの普及や、2017年には「RE100」に加盟する等事業活動で発生する温室効果ガスを削減する取り組みを進めています。この目標について、国際的なイニシアチブである「SBT(Science Based Targets)イニシアチブ」から住宅業界で国内初となる認定を取得しました。

社会面では、多様な人材の能力発揮に向けたダイバーシティを経営戦略として推進しており、女性活躍推進について経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する2017年度の「なでしこ銘柄」に選定（住宅・建設業界で唯一5度目）されました。また、子育てを応援する社会を先導する「キッズ・ファースト企業」として、「男性社員1カ月以上の育児休業完全取得」を宣言しました。

ガバナンス面では、2018年を「ガバナンス改革元年」と位置付け、取締役会の活性化、経営人材の育成強化を図るための制度を導入し、取締役等の責任と権限の明確化、部署間連携を図るための機構改革を実施する等、より健全な企業風土づくりに着手しました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,488,113百万円（前年同期比0.4%減）となりました。利益については、営業利益は114,036百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益は118,387百万円（前年同期比10.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は82,923百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業では、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）やオリジナル外壁を用いた高付加価値商品の開発・販売強化に取り組みました。高い断熱性等による省エネと太陽光発電や燃料電池等による創エネで、エネルギー収支「ゼロ」を実現するZEH「グリーンファースト ゼロ」の販売を推進しました。2017年度のZEH比率は76%と2020年目標80%に向かって順調に推移しており、今後も快適な暮らしとZEHを両立する当社の強みを活かしZEH普及への取り組みを加速してまいります。また、高級商品となる鉄骨住宅「イズ・シリーズ」や木造住宅シャーウッド「グラヴィス」シリーズ等の住宅の拡販や、都市部においては、重量鉄骨造で間取りの自由度が高く、多世帯同

居等の様々なニーズに応える3・4階建て住宅の販売に注力しました。さらに、空気環境配慮仕様「エアキス」をシャーウッドにも導入し、戸建住宅全商品での提案が可能となりました。

10月には、住生活研究所による「住めば住むほど幸せ住まい」研究の成果と先進技術を掛け合わせた、家族の心地よい距離感を保つ大空間リビングを提案する「IS ROY+E Family Suite（イズ・ロイエ ファミリースイート）」を発売しました。

これらの取り組みの結果、受注については、8月以降、回復が見られ前年同期と比べ増加しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前期の受注減少の影響を受け、251,261百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は26,695百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

（賃貸住宅事業）

賃貸住宅事業では、都市部中心のエリアマーケティングを徹底することと良質な物件供給等の長期安定経営につながる魅力的な賃貸住宅提案を行い、3・4階建て賃貸住宅を中心に受注拡大を図りました。また、設計自由度と空間提案力を高めた新構法「フレキシブル システム」で、多様な建築ニーズへの対応を図り、店舗併用住宅や、ホテル、保育園、医療施設といった用途への提案力を強化したことにより、非住宅分野の販売が順調に推移しました。しかしながら、全体の受注は賃貸住宅の販売が伸び悩んだこと等から前年同期と比べ減少しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は295,457百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は31,638百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

（リフォーム事業）

リフォーム事業では、引き続きメンテナンス型リフォームから生活提案を行う提案型リフォームや省エネリノベーション等の環境型リフォームへのシフトを推進し、販売体制の強化を図りました。また、賃貸住宅「シャームゾン」のオーナー様に対し、賃料水準や入居率の維持・向上といった長期安定経営に寄与するリフォーム提案を積極的に推進しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は97,172百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は13,165百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

（不動産フィー事業）

不動産フィー事業では、積和不動産各社とのグループ連携により、賃貸住宅「シャームゾン」の一括借り上げ及び管理受託戸数が堅調に増加するとともに、ホテルライク仕様等、高品質な賃貸住宅への入居ニーズを捉えることで高水準な入居率を維持しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は384,117百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は30,053百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

（分譲住宅事業）

分譲住宅事業では、一次取得者層向けに引き続き積極的な土地の仕入れを行うとともに、イベントの開催等により販売の促進に努めました。また、年月を経るにしたがって魅力や価値が増す「経年美化」の思想を取り入れ、個々の庭や外構だけでなく「まちなみ」も一体的に計画・提案していく取り組みや、コミュニティ形成のサポート活動を通じて、次世代に受け継がれる質の高いまちづくりを推進しました。当社と福岡市及び関係団体と共に公民学連携により事業を進め、2005年にまちびらきした「福岡アイランドシティ照葉のまちづくり」は「2018年アジア都市景観賞」を受賞しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は103,837百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は7,172百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

（マンション事業）

マンション事業では、エリア戦略の徹底を行うとともに、戸建住宅で培った住まいづくりのノウハウを組み入れるブランド戦略を推進しました。販売中の物件では家庭用燃料電池エネファームを全戸に設置する「グランドメゾン上町台ザ・タワー」（大阪市中央区）や、「グランドメゾン品川シーサイドの杜」（東京都品川区）等の受注が順調に推移するとともに、「グランドメゾン江古田の杜」（東京都中野区）等、物件の引渡しも計画通りの進捗となりました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は65,347百万円（前年同期比87.5%増）、営業利益は8,144百万円（前年同期比122.9%増）となりました。

(都市再開発事業)

都市再開発事業では、当社が開発したオフィス・商業ビル、賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件の入居率が堅調に推移しました。また、積水ハウス・リート投資法人に「プライムメゾン白金台タワー」等、6物件を売却しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は96,057百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は19,356百万円(前年同期比38.5%増)となりました。

(国際事業)

米国では、前期に連結子会社となったWoodside Homes Company, LLCの住宅販売が好調に推移しているほか、オーストラリアでは、「セントラルパーク」(シドニー)の「デュオ棟」が竣工し、引渡しを開始しました。また、中国では、太倉市のマンションが完売し、引渡しも順調に進捗しました。シンガポールでは、引き続き「シーサイドレジデンス」の販売が順調に推移しました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は144,018百万円(前年同期比13.4%減)、営業利益は7,645百万円(前年同期比48.3%減)となりました。

(その他)

エクステリア事業では、住宅と外構との一体提案の強化に努め、地域の気候風土に調和する自生種や在来種等の庭木をセレクトする「5本の樹」計画を中心に、戸建住宅、賃貸住宅及びマンションにおいても、独自の庭づくり・外構の提案を積極的に行いました。

当事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は50,842百万円(前年同期比5.0%減)、営業損失は937百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費総額は4,219百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,978,281,000
計	1,978,281,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	690,683,466	690,683,466	東京(市場第一部)、 名古屋(市場第一部) 各証券取引所	単元株式数は 100株です。
計	690,683,466	690,683,466	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年8月1日～ 2018年10月31日	-	690,683	-	202,591	-	258,344

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2018年7月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

2018年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 395,200		
	(相互保有株式) 普通株式 548,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 689,138,700	6,891,387	
単元未満株式	普通株式 601,566		
発行済株式総数	690,683,466		
総株主の議決権		6,891,387	

(注) (株)証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に2,400株(議決権24個)、「単元未満株式」欄に41株それぞれ含まれています。

【自己株式等】

2018年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-88	395,200	-	395,200	0.06
(相互保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-30	490,200	57,800	548,000	0.08
計		885,400	57,800	943,200	0.14

(注) アルメタックス株式会社の「他人名義所有株式数」欄には、当社の取引先等の持株会「積水ハウス建材会」(大阪市北区大淀中1丁目1-88)名義の株式のうち、同社の持分残高に係る単元部分を記載しています。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、次のとおり役員の役職の異動がありました。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 (業務推進部門・ 東日本建築事業 担当)	取締役 専務執行役員 (業務推進部門 担当、 東日本建築事業本部長)	堀 内 容 介	2018年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年8月1日から2018年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年2月1日から2018年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	325,834	166,511
受取手形・完成工事未収入金	45,877	48,935
有価証券	589	539
未成工事支出金	9,414	17,083
分譲建物	369,124	1,416,928
分譲土地	599,514	1,630,518
未成分譲土地	109,480	130,006
その他のたな卸資産	7,627	9,670
繰延税金資産	29,075	27,611
その他	77,402	103,974
貸倒引当金	1,270	1,428
流動資産合計	1,572,669	1,550,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	189,209	1,198,967
機械装置及び運搬具(純額)	8,981	9,487
土地	322,502	1,303,344
建設仮勘定	26,117	17,487
その他(純額)	6,002	6,795
有形固定資産合計	552,814	536,082
無形固定資産		
無形固定資産	22,016	21,528
投資その他の資産		
投資有価証券	173,802	164,261
長期貸付金	25,341	24,695
退職給付に係る資産	14,725	16,136
繰延税金資産	3,080	5,682
その他	54,994	56,753
貸倒引当金	431	207
投資その他の資産合計	271,512	267,323
固定資産合計	846,343	824,933
資産合計	2,419,012	2,375,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	104,136	84,588
電子記録債務	68,677	44,495
短期借入金	209,707	249,402
1年内償還予定の社債	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,431	14,720
未払法人税等	32,200	14,971
未成工事受入金	142,690	164,657
賞与引当金	28,900	33,607
役員賞与引当金	1,560	269
完成工事補償引当金	2,980	2,831
その他	98,612	73,837
流動負債合計	706,898	683,382
固定負債		
社債	235,000	235,000
長期借入金	154,201	148,594
長期預り敷金保証金	60,508	61,354
繰延税金負債	12,499	8,809
役員退職慰労引当金	1,337	1,010
退職給付に係る負債	21,504	22,187
その他	18,941	12,671
固定負債合計	503,993	489,629
負債合計	1,210,891	1,173,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,591	202,591
資本剰余金	251,563	251,563
利益剰余金	626,961	655,338
自己株式	948	4,297
株主資本合計	1,080,167	1,105,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,033	37,795
繰延ヘッジ損益	68	62
為替換算調整勘定	50,677	34,522
退職給付に係る調整累計額	16,166	10,056
その他の包括利益累計額合計	114,807	82,437
新株予約権	761	817
非支配株主持分	12,384	13,824
純資産合計	1,208,121	1,202,275
負債純資産合計	2,419,012	2,375,286

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)
売上高	1,494,745	1,488,113
売上原価	1,184,919	1,185,876
売上総利益	309,826	302,237
販売費及び一般管理費	182,807	188,200
営業利益	127,019	114,036
営業外収益		
受取利息	1,486	1,491
受取配当金	991	1,118
為替差益	1,217	-
持分法による投資利益	4,805	5,260
その他	1,913	2,501
営業外収益合計	10,414	10,372
営業外費用		
支払利息	2,176	3,416
為替差損	-	206
その他	2,690	2,398
営業外費用合計	4,867	6,021
経常利益	132,566	118,387
特別利益		
投資有価証券売却益	1	234
関係会社株式売却益	888	181
特別利益合計	889	415
特別損失		
固定資産除売却損	1,399	577
減損損失	45	381
投資有価証券評価損	2,879	2
貸倒損失	5,559	-
特別損失合計	9,883	961
税金等調整前四半期純利益	123,572	117,842
法人税、住民税及び事業税	31,049	32,473
法人税等調整額	5,990	2,442
法人税等合計	37,040	34,916
四半期純利益	86,532	82,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	667	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,865	82,923

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)
四半期純利益	86,532	82,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,488	10,483
為替換算調整勘定	2,009	15,648
退職給付に係る調整額	6,747	6,130
持分法適用会社に対する持分相当額	997	135
その他の包括利益合計	3,747	32,397
四半期包括利益	90,280	50,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,608	50,552
非支配株主に係る四半期包括利益	672	24

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間において、連結の範囲または持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保有目的の変更

前連結会計年度末に「建物及び構築物」及び「土地」等に計上していた投資不動産等36,492百万円を「分譲建物」及び「分譲土地」に振替えました。

2 偶発債務

(1) 取引先の金融機関からの借入に対する物上保証は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
㈱ウエストプラザ長野	143百万円	101百万円

(2) 取引先の金融機関からの借入に対する債務保証は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
住宅ローン利用による住宅購入者等	102,610百万円(3,419件)	114,212百万円(4,209件)
㈱ウエストプラザ長野	150	134

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)
減価償却費	16,403百万円	16,542百万円
のれんの償却額	872	1,094

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年2月1日 至 2017年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月27日 定時株主総会	普通株式	22,088	32.00	2017年1月31日	2017年4月28日	利益剰余金
2017年9月7日 取締役会	普通株式	25,539	37.00	2017年7月31日	2017年9月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 定時株主総会	普通株式	27,611	40.00	2018年1月31日	2018年4月27日	利益剰余金
2018年9月6日 取締役会	普通株式	26,921	39.00	2018年7月31日	2018年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年2月1日至2017年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	269,061	313,615	94,833	366,403	110,198	34,855	86,046
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,318	165	2,452	-	-	68
計	269,061	319,934	94,999	368,855	110,198	34,855	86,114
セグメント利益	32,957	40,497	12,577	25,406	9,836	3,654	13,973

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	166,239	1,441,254	53,491	1,494,745	-	1,494,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	9,005	4,112	13,118	13,118	-
計	166,239	1,450,260	57,604	1,507,864	13,118	1,494,745
セグメント利益	14,798	153,701	405	154,107	27,087	127,019

(注) 1 その他は、主にエクステリア事業です。

2 セグメント利益の調整額 27,087百万円には、セグメント間取引消去 2,383百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 24,703百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自2018年2月1日至2018年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	251,261	295,457	97,172	384,117	103,837	65,347	96,057
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,163	108	2,432	-	-	85
計	251,261	297,621	97,280	386,550	103,837	65,347	96,142
セグメント利益又は損失 ()	26,695	31,638	13,165	30,053	7,172	8,144	19,356

	報 告 セ グ メ ン ト		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	144,018	1,437,271	50,842	1,488,113	-	1,488,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,789	4,262	9,051	9,051	-
計	144,018	1,442,060	55,104	1,497,165	9,051	1,488,113
セグメント利益又は損失 ()	7,645	143,873	937	142,935	28,899	114,036

(注) 1 その他は、主にエクステリア事業です。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 28,899百万円には、セグメント間取引消去 2,358百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 26,540百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年2月1日 至 2017年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	124円43銭	120円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	85,865	82,923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	85,865	82,923
普通株式の期中平均株式数(千株)	690,080	689,701
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	124円27銭	120円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株) 新株予約権	853	887
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

2018年9月6日開催の取締役会において第68期中間配当金について次のとおり支払うことを決議しました。

中間配当金総額 26,921,241,984円

1株当たり配当額 39円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2018年9月28日

(注) 2018年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年12月14日

積水ハウス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前泰洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下寛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の2018年2月1日から2019年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年8月1日から2018年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年2月1日から2018年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水ハウス株式会社及び連結子会社の2018年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。